



北村会場



幌向会場

いわみざわ

市議会だより

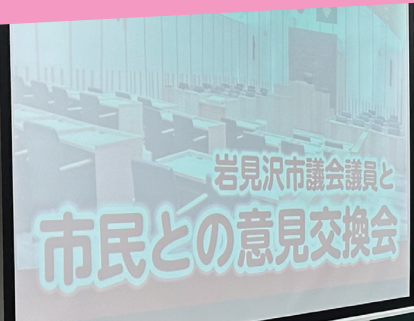
GIKAI GUIDEBOOK

No.138
2024.2.1



栗沢会場

～ご参加いただき
ありがとうございました～



11月20日に本会場（いわなび）、幌向会場、北村会場、栗沢会場の4か所へお邪魔をさせていただきました。多くの方々のご参加、また、貴重なご意見をお聞かせいただきました。心よりお礼申し上げます。なお、メイン会場の様子は市議会 YouTube ページからご覧いただけます。



本会場（いわなび）

TOPICS ～今月の内容～

決算審査特別委員会・質問項目	P2
一般質問	P2～P8
審議結果	P8～P9
他都市調査実施報告・編集後記など	P10

「市議会だより」変わります！

見る、知る、考えてみる。市議会へ。見やすく、わかりやすい「市議会だより」をお届けするため、そして、「市議会」をより身近に感じていただくため、今後も努力して参ります。



* 「市議会だより」のフルカラー版が見られるようになりました



決算審査特別委員会が設置され、審査が行われました。

- 議案第 81 号・令和 4 年度岩見沢市一般会計及び各特別会計決算の認定について
- 議案第 82 号・令和 4 年度岩見沢市病院事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について
- 議案第 83 号・令和 4 年度岩見沢市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
- 議案第 84 号・令和 4 年度岩見沢市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

第 3 回定例会で閉会中継続審査[※]と決定された、以上 4 案件の審査を行うため、10 月 17～20 日に決算審査特別委員会が開かれ、審査が行われました。4 案件全てにおいて、認定・可決すべきと決定され、第 4 回定例会の初日にそのとおり議決されました。

(※閉会中継続審査：議会会期中に審議終了できず、付託を受けた委員会が議会閉会中に引き続き審査を行うこと。)

一 般 質 問

第 4 回定例会において、市の施策の状況や方針について、12 名の議員が市長、教育長などに対して一般質問を行いました。誌面の都合上、要約し掲載します。



1 2 月 8 日(第 2 号)

- みどりの会 松本 一郎 議員
- 民優会 日向 清一 議員
- みどりの会 河合 清秀 議員
- 市民クラブ 新井 優也 議員

1 2 月 1 1 日(第 3 号)

- 市民クラブ 木村 光宏 議員
- 市民クラブ 坂井 秋子 議員
- 市政クラブ 石黒 武美 議員
- 公明党 猪口 満雅 議員

1 2 月 1 2 日(第 4 号)

- 日本共産党議員団 山田 靖廣 議員
- 日本共産党議員団 上田 久司 議員
- 民優会 大和 勝 議員
- 市民クラブ 平野 義文 議員

質問項目の詳細につきましては、発言通告書をご覧ください。



今年度の冬対策について



みどりの会

松本 一郎



質 除雪体制

【市長】雪の処理を自力で行うことが難しい高齢者や障がいのある方がいる世帯に対し、事業者が行う家屋の雪下ろしや間口除雪、定期排雪に要した費用の一部を助成することでボランティア作業の軽減も図り、担い手の確保につなげてきた。除雪業者の努力や農家の方の協力で、昨年と同様の除雪体制を確保している。

質 冬の ICT 活用

【答】除排雪管理・作業支援システムについて検証を進めており、来年度以降の実用化を目指して取り組んでいる。除雪車単位での除排雪情報のリアルタイム配信は、道路への雪出しの恐れや個人的な問合せ等の対応など運転手に必要以上のストレスがかかり迅速な除排雪作業に支障が生じる懸念が多く、対応は難しいと考えている。

質 冬季防災対策

【答】冬季のブラックアウト等の対策では、48 の避難所のうち 34 の避難所に自

家発電設備またはポータブル発電機を配備。配備のない避難所にも市で備蓄しているポータブル発電機を運搬して電源を確保する。

地域の要望に応じて訓練を実施し、出前講座や市の広報紙でも停電発生時の対応や家庭での備蓄について周知を図っている。

【質】雪の活用「シビック・プライド」の醸成（データセンター等における雪氷熱の利用）

【答】雪冷熱の利用効果は非常に限定的であり、投資コストの回収は困難とされ、世界的な潮流も液浸冷却、海水や河川水を用いた水冷方式の採用が増加しており、雪氷熱の利用は非常に困難であると捉えている。

※シビック・プライド…自分が住んでいる地域に対する誇り





民優会

日向清一



北海道教育委員会学校管理規則改定に伴う総休業日数延長に対する
岩見沢市の対応について

【質】現在各学校から出されている年間総授業時数で教育課程編成届の状況

【答】「教育長」全ての学校で国が定める各教科等の授業時数及び各学年における標準授業時数を確保している。

本年度は、昨年度の感染拡大予防の臨時的措置や、悪天候時の安全確保のための緊急的措置の状況などを鑑み、校区内の実情に応じて柔軟に対応できるように、小学校第5学年では、標準授業時数を平均で57時間程度、中学校第2学年では、同様に平均で56時間程度余裕をもって確保している。

【質】総休業日数が延長された場合、現在の年間授業時数カリキュラムで対応は可能か

【答】道教委では、道立学校の長期休業日を6日間延長できることとしており、そのことを踏まえて小中学校で最大6日間延長した場合、年間授業時数で約35時間程度の削減が必要となる。

年間総授業時数だけをみると対応可能な学校も一部あるが、教育課程の編

成に当たっては児童生徒の心身の発達や特性及び学校や地域の実態を十分考慮し、教育効果も含めて慎重に検討していく必要があると考えている。

【質】児童・生徒の休業中の居場所確保

【答】児童館は基本的に土曜日や長期休業日等は午前7時半から午後7時まで受け入れる体制であり、学校の長期休業日が延長された場合は同様の対応を検討していく。なお、今年度中にエアコンの整備を進める予定であり、児童・生徒が安全に過ごすことができる居場所の確保に取り組んでいく。

【質】現時点で、北海道教育委員会学校管理規則改定に伴う総休業日数延長をどのように対応する方向で考えているか。また、決定時期はどのように想定されているか

【答】現時点で、来年度は夏休みを31日、冬休みを19日とする方向で調整している。また、道立学校の管理規則に準じて、夏休みと冬休みの総日数を56日以内にすることについては、授業時数確保の観点から慎重な判断が必要なため、令和7年度以降の実施に向けて検討していく。



みどりの会

河合清秀



住みやすい岩見沢を求めて

【質】救急車の病院搬送時間の短縮

【答】「市長」適切な救急医療を提供するためには、患者の症状に応じ1次、3次救急の各段階において医療機関等が機能を分担し、相互連携を図ることが重要である。市立総合病院は2次救急医療の役割を担い、高度医療や小児・周産期医療等を担う南空知医療圏の地域センター病院として、緊急・救急患者については24時間365日体制で対応しており、引き続き関係機関等とも連携し対応していく。

【質】札幌圏で働く人を岩見沢の定住者へ

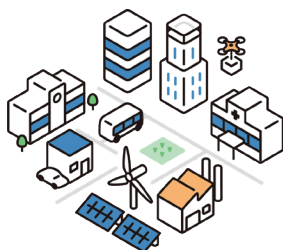
【答】令和2年の国勢調査における当市の通勤・通学者3万3千74人のうち、札幌市を含む石狩管内6市に通う市民の割合が13・8%、4千577人に達するなど、当市と札幌圏には既に強い結びつきがあり、総合戦略においても、その強みを最大限に生かすことを念頭に策定され、成果を上げているため、引き続き、総合戦略の中でしっかりと取

り組んでいく。

【質】半導体を用いたデジタル関連企業の誘致やデジタル人材の育成計画

【答】当市に進出されている企業の中には半導体製造拠点の有無に関わらず、高度な半導体技術を活用する事業が進められており、今後もエコシステムの一翼を担うデジタル関連企業の誘致を展開してまいりたい。

デジタル人材の育成については、現在北海道大学等を中心に採択され本年度より開始されたSIP・戦略的イノベーション創造プログラムに参画し、緑陵高等学校情報コミュニケーション科をはじめとする市内高等学校と大学・企業との協調による新たな学びの場の形成について協議を行っており、今後も地域社会の持続性確保に不可欠であるデジタル人材の育成を推進していく。





市民クラブ

新井 優也



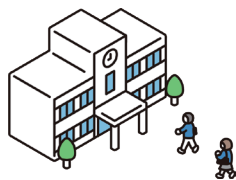
岩見沢市における
いじめの現状と取組について

質 いじめの現状

答 【教育長】 本年6月に実施したアンケートでは、嫌な思いをしたことがあると回答した割合は、全小学生の約25%、全中学生の約3%であった。また個別の面談等により詳細を把握し、いじめの認知は、その解消に向けた取組のスタートラインに立つという認識の下、学校がいじめの兆候を含めて認知した件数は、小学校320件、中学校50件であり、令和3年に旭川市の女子中学生が亡くなった重大事案以降、いじめの認知件数は増加している。なお、認知したいじめは、学校が解消に向けて取り組み、全てのいじめが解消していると報告を受けている。

質 取組の成果

答 校長会議等でいじめの未然防止はもちろん、いじめを初期段階のものも含めて早期発見に努め、迅速に組織的な対応を行うよう、繰り返し周知している。



また、子供自身が主体的にいじめ根絶に向けて取り組めるよう、各学校の児童会・生徒会が一堂に会する仲間づくり子ども会議を実施し、いじめ問題に対する意識の醸成にも努め、いじめの認知件数の増加や、その解消に結び付いていると考えている。

質 次に目指す取組

答 より一層いじめ問題に危機感をもって取り組む必要があると考え、本年10月に改訂した、岩見沢市いじめ防止基本方針に基づき、各学校においても、学校のいじめ防止基本方針の見直しが適切に行われるよう、きめ細かな指導助言に努め、いじめ見逃しゼロの取組や、早期からの組織的な対応の徹底、子供同士の良好な関係を築く活動の充実など、いじめを生まない安全・安心な学校の環境づくりを進めていく。



市民クラブ

木村 光宏



鳥獣被害防止計画について

質 エゾシカ侵入防止柵の整備状況と整備予定計画の課題・問題点

答 【市長】 侵入防止柵は国や市の補助事業を活用して農業者によって整備が進められており、85戸、総延長5万6千347メートルの整備実績がある。中山間地域等直接支払制度を活用した集落単位の共同取組活動による侵入防止柵の設置、維持管理は個々の農業者による対策に比べてより効果的である。捕獲状況は、令和2年度683頭、3年度663頭、4年度571頭となっている。

また、自家消費等以外の有効活用については、地域おこし推進員がジビエ加工業者と連携し、エゾシカジנגイスカンを開発、販売しているほか、メールアドレスのレストランのメニューとして提供されているなど、ジビエとしての利用が広がりを見せている。

質 アライグマ被害軽減の課題・問題点、捕獲従事技術者講習会

答 アライグマによる被害額は、令和2年度で約669万円、3年度で約635万円、

4年度で約549万円と減少傾向となっている。

被害軽減に向け、猟友会2部会有害鳥獣対策委員会及び岩見沢市丘陵地鳥獣有害駆除対策連絡会のハンターによる捕獲のほか、捕獲従事技術講習会を開催している。課題として、市街地など出没範囲の広域化があげられるが、受講修了者へ箱わなを貸与することで、捕獲範囲の拡大を図っている。

質 ヒグマのパトロールの実態とハンターの高齢化問題、今後の人的被害の防止

答 担当職員が猟友会等のハンターと共に現場に赴き、ヒグマと判断した場合はハンターや警察において現場のパトロール等により人的被害等の防止に努め、箱わなを7台から10台に増やして捕獲体制の強化を図っている。

ハンターの高齢化については、20代から30代6名が猟友会等に新規加入し、学生の研修生もいるなど若返りが図られている。今後も担い手の確保、特に若年層の勧誘に積極的に取り組んでいく。



市民クラブ

坂井 秋子



部活動の地域移行について

質 学校以外との関わり方を踏まえた今後の方向性

答 【教育長】生徒数の減少が進み、部活動の持続可能性という面で厳しさが増している。

国においては、子供たちがスポーツや文化・芸術に継続して親しめる機会を確保することを目指し、部活動を学校単位から地域単位へ段階的に移行する方針を示した。

本市においては、地域資源である北海道教育大学岩見沢校の協力を得ながら検討を進めているが、生徒や保護者、地域住民などの理解促進、指導者の確保、活動を支える財源など、解決すべき課題も多くある。様々な方々の御理解や御協力を得られる環境の構築を目指して、多くのステークホルダーと意見交換を実施し、課題の共有や具体的な取組について検討している。

教育委員会では、拠点校方式の部活動を順次拡大し、希望する種目の活動ができる環境を広げていき、岩見沢ス

タイトルの地域移行の形を模索していきたいと考えている。

質 「拠点校方式」における部活動運営の現状

答 拠点校方式で実施しているサッカーの部員数が増えることによる配慮や運営については、高いレベルを目指す生徒や、純粹にサッカーを楽しみたい生徒など、部活動への思いも様々なことから、複数のカテゴリーを用意し、そのカテゴリーごとの活動を基本とした運営を行っている。

大会の参加も、カテゴリー別のチームを編成し、レベルに応じたリーグ戦に参加しているほか、今年度の中体連では、最終学年である3年生を優先したチームを編成し、多くの3年生がプレーできるよう工夫した。

なお、運営面では、多くの指導者が携わる必要があるため、サッカーの指導を専門とする教員に加えて、教育大学サッカー部のメンバーにも協力してもらいながら、部活動の指導に当たっている。



市政クラブ

石黒 武美



当市における

農業諸情勢について

質 水田活用の直接支払い交付金見直しに伴う畑地化支援

答 【市長】畑地化支援については、

国へ申請した結果、全件が採択された。水田地帯に畑地が点在し、歯抜け状態になると、担い手への農地集積・集約化や水利施設の維持管理に支障が出る懸念はあるが、地域に極力影響を及ぼさないよう、関係機関が一体となって取り組み、地域農業の維持・発展に努めていく。

質 中国、ウクライナ情勢の影響

答 酪農家が9件、肉牛農家が2件と、

1年前と比較して酪農家2件が離農している状況であるが、国・道による継続した支援のほか、北海道で販売割合の大きい加工向け乳価が値上げとなった。生産コストの高騰を補填するには十分とは言えないが、今後ともこれら取組の状況を注視する。

質 有害鳥獣駆除

答 当市においてもヒグマの目撃や出没が例年と比べて大幅に増加し、捕獲

数は、増加傾向で推移し、本年度においてもこれまでで既に35頭捕獲し、過去最高だった3年度と比べて約1.5

倍の捕獲数となり、本年度途中から新たに箱わな3台を追加し計10台で、捕獲対策の強化を図った。

質 水田の多目的利用

答 激甚化する大雨による浸水対策として、全国的に流域治水の取組が進められ、その一環として雨水を一時的に

水田に貯めることで、下流地域での浸水被害を防ぐ田んぼダムがあり、当市でも、各地域で取組が進められ、さらなる面積の増加が見込まれている。

今後は、通年で雨水貯留効果を発揮できるように技術の検討や、転作や畑地化による水張面積の減少に伴う田んぼダムへの影響等の情報収集を広く行い、さらに、生産者が取り組みやすくする仕組み作りや、都市部の方々にも田んぼダムの効果や必要性のPRなど、農村部、都市部の垣根を越えた一体感を持って、防災に資する取組を拡大していきたい。





公明党

猪口満雅



新病院建設事業について

質 概算事業費

答 【市長】基本設計段階の概算事業費423億円の財源内訳は、補助金が43億円、病院事業債が372億円、病院事業の自己資金が8億円と見込み、資材費の高騰などにより、基本計画段階から79億円増加するものの、収支シミュレーションでは、開院4年目以降、黒字化する見通しである。

質 要望活動

答 主な要望活動として、全国自治体病院協議会、空知地方総合開発期成会、全国市長会及び北海道市長会等で要望を実施した。引き続き、病院事業並びに一般会計の実質負担の抑制に向け、積極的に要望を行う。

質 医療従事者の確保

答 病院運営に携わる全ての職種が欠かせないが、医師や看護師などの医療職の確保は重要であると認識しており、医師は引き続き、医育大学に医師派遣に向けた連携強化を進めていく。

看護師や医療技術職などは、できる限り多くの北海道中央労災病院内の職員に

新病院で勤務することが望ましいと考えているが、医療職の確保がますます難しくなることが予測されるため、計画的な採用を検討していく。

質 救急搬送の増加

答 近年の市立総合病院への救急搬送件数と市外からの搬送割合は、件数、割合ともに増加傾向である。

質 近隣自治体病院との医療連携の推進

答 近隣の公立病院と医療連携に係る協定を締結する必要性までは感じていないが、引き続き、圏域内の医療機関との連携を推進していく。また、3次救急や高度な専門医療については、札幌圏を中心とする医療機関と引き続き連携を図っていく。

質 交通アクセス

答 バスの乗り入れが可能となるよう専用のロータリーを設置する計画とし、新病院の敷地に乗り入れるバス路線や便数などの具体的な協議については、今後、関係者間で重なる。



日本共産党議員団

山田靖廣



学校給食運営について

質 学校給食の無償化及び軽減への取組

答 【教育長】学校給食の無償化については、各自治体において様々な議論がなされているものと考え、自治体の状況に応じて取り組む施策ではなく、国の制度下で実施すべきものと考えており、必要な財源確保や費用負担の在り方も含め、国の責任において幅広く検討を進めていく課題と考えている。本年8月、文部科学省から各自治体に対し、経緯や政策目的、実施期間、対象者や人数などの項目による、無償化に関する実態調査が実施されたが、その結果の公表を含めて、国の具体的な動向などは確認されていない。これまで、急激な物価高騰への対応として、市の財源により必要と見込まれる食材購入費を補填し、学校給食費の抑制を行っている。今後の給食費については、物価の推移や国の動向などを注視しながら、慎重に判断していく。

質 給食アンケート

答 アンケートにおいて、給食を残す、時々残すと回答した主な理由として、量が多い、味が嫌い、嫌いな食材が入っているなど、食味や嗜好に関するもの、又は給食の時間に関するものが多く挙げられ、食味や嗜好などへの対応としては、常に味付けの工夫を進めるとともに、栄養教諭による授業において、使われる食材がもつ栄養やその重要性、食品ロスの問題など、食育に関する学習を通し、食に関わる人への感謝や食べることの大切さといった意識の醸成を進めている。給食時間については、給食の準備を手際よく行い、限られた時間の中で食事ができるように担任の声掛けをしている。時間内に食べきれないケースについては、体調をはじめ、様々な理由も考えられることから、児童生徒自身が食べられる量を調整するなど、担任により指導を行っている。





日本共産党議員団
上田 久司



教育費の負担軽減について

【質】 高等教育の負担軽減

【答】 【教育長】 本市に限らず全国の自治体に関わる課題であることから、全国都市教育長協議会での協議を通じて、要望等の必要性を判断すべきものと考えている。

また、本市の奨学金制度として運営されている岩見沢育英会においては、これまでに大学生や高校生などを合わせて1千995人、総額約2億7千670万円の無利子奨学金が貸与されている。令和4年度は、大学生9人、高校生2人の計11人に総額で366万円が貸与されたほか、33人から約500万円の返還があったと聞いている。

【質】 就学援助の拡充

【答】 クラブ活動費の適用については、令和2年度より援助項目への追加を検討しているが、厳しい財政状況の中で他の事業との優先順位を勘案し、予算措置を断念してきている。

令和6年度においては、予算措置の対象として検討中だが、小中学校のエアコン設置など、大きな予算を必要とする事業も予定されていることから、財政部局とも相談の上、改めて判断したい。

基準の緩和について、就学援助認定基準は、国が定める生活保護基準とは異なり、各自自治体の判断によって定められているが、生活保護基準に一定の倍率を乗じる方法が一般的であり、本市では、平成25年4月の生活保護基準に1・25を乗じた金額を認定基準としている。

認定基準は、乗じる倍率に加えて、参照する生活保護基準日による影響があることから、現時点で基準を変更する考えはないものの、物価の高騰による生活保護基準の動向を注視しながら、参照する生活保護基準日や乗じる倍率の変更の必要性について、検証したいと考えている。



民優会
大和 勝



市民により広く情報を発信し届ける仕組みについて

【質】 リニューアル後のホームページの特徴

【答】 【市長】 複数のサーバーにより、ページ読み込み速度が向上。緊急時などアクセスが集中する場合でも、軽量化されたページへ切り替えることで、安定稼働が可能となっている。

また、グローバルメニューの導入、目につく場所への検索ボックスの設置、ライフシーン別の検索区分など、知りたいページにたどり着くための検索手段を複数設けた。さらに、市公式SNSへの記事連携機能を搭載することで、クロスメディアの活用を促進するとともに、AIレコメンド機能、イベントカレンダー機能、サブサイトの設置など、ユーザーの多様化するニーズに対応した。

【質】 本年実施したアンケート調査の結果と、その活用

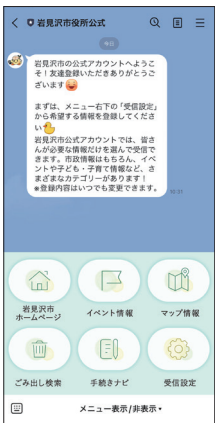
【答】 市ホームページとSNSの利用に関するアンケート調査を実施し、79件の回答があった。

回答者のうち、約45%の方が公式LINEを利用しており、LINEで様々な通知が来ることで、以前に比べて市からの情報に触れることが多くなったとの御意見がある一方、誘導先のホームページに関しては、もう少し検索しやすく、見やすくしてほしいといった御要望があった。

調査結果を参考に、ホームページのメニュー構成の見直しを行い、職員に対して分かりやすいページ作成のためのガイドラインを示すなど、情報ページの充実を図っていく。

【質】 今後の情報発信の在り方

【答】 発信する情報は、ターゲットを意識し、情報を届けるために、紙媒体を含めたメディアの中で、効果的な使用ツールや発信タイミングを検討し、実行と改善を重ねながら、必要な方に必要な情報が伝わる、届く情報発信となるよう努めていく。



▶岩見沢市公式LINE



市民クラブ

平野 義文



新病院建設について

【質】 岩見沢市財政に与える影響

【市長】 新病院開院以降における一般会計の実質的な負担は、3億円から9億円程度を想定している。中長期財政計画の収支不足は122億円から131億円へ拡大するが、前期計画においても、10年間で130億円から4億円程度まで圧縮した実績があり、収支不足の解消に取り組んでいく。

【質】 職員の確保

【答】 職員数は、基本設計段階において96人とした。本年度当初の市立総合病院と中央労災病院的の職員数は合計96人で、ほぼ同数となっている。できる限り多くの中央労災病院的の職員に新病院で勤務いただくことが望ましいと考えているが、医療職の確保がますます難しくなることも予測されるため、希望調査を踏まえながら、計画的な採用を検討していく。

【質】 身の丈にあった新病院の建設

【答】 新病院の病床数は、新型コロナウイルスの影響を過年で受ける前の患者

数を基本に将来の患者推計を行い、稼働率90%と設定した上で、総病床数を462床と設定した。5類移行後、半年ほど経過したが、両病院の患者数は流行前まで戻っていない状況であり、現状の患者数の推移が続く場合には、新病院の施設規模の見直しも必要になると考えている。なお、見直しには1年程度の患者数の推移を踏まえる必要があるものと考えている。

人口減少下において、持続可能な地域医療の確保を図っていくため、できるだけ早期に本圏域における医療資源を集約し、良質な療養環境を提供するとともに、働く職員にとっても魅力のある新病院を整備する必要があるという認識の下、現時点においては、山積する課題に対応しながら、引き続き、令和10年春の開院に向け、実施設計段階へと進めていきたいと考えている。



▶新病院イメージ図
岩見沢市新病院 基本設計（案）

令和5年第4回定例会（12月4日▶12月15日）審議結果

議案番号	件名	審議結果
議案第81号	令和4年度岩見沢市一般会計及び各特別会計決算の認定について	認定
議案第82号	令和4年度岩見沢市病院事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定
議案第83号	令和4年度岩見沢市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	//
議案第84号	令和4年度岩見沢市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	//
議案第86号	農業集落排水事業への地方公営企業法の適用に係る関係条例の整備に関する条例の設定について	原案可決
議案第87号	一般職員の給与に関する条例等の一部改正について	//
議案第88号	岩見沢市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	//
議案第89号	岩見沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	//
議案第90号	岩見沢市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	//
議案第91号	岩見沢市国民健康保険条例の一部改正について	//
議案第92号	岩見沢市在宅老人デイ・サービスセンター条例の廃止について	//
議案第93号	岩見沢市診療所条例の廃止について	//
議案第94号	岩見沢市栗沢福祉センター条例の廃止について	//
議案第95号	工事請負契約の締結について（令和5年度市営住宅改築工事（6条中央団地1号棟）2工区）	//
議案第96号	岩見沢市コミュニティプラザ及び岩見沢市自治体ネットワークセンターの指定管理者の指定について	//
議案第97号	岩見沢市テレワークセンターの指定管理者の指定について	//
議案第98号	岩見沢市新産業支援センターの指定管理者の指定について	//
議案第99号	高齢者福祉センターふれあいの指定管理者の指定について	//
議案第100号	高齢者福祉センターえみる及び北村生活支援ハウスの指定管理者の指定について	//

議案番号	件名	審議結果
議案第 101 号	岩見沢市美流渡歯科診療所の指定管理者の指定について	原案可決
議案第 102 号	岩見沢市栗沢市民センターの指定管理者の指定について	//
議案第 103 号	上幌地区集会所の指定管理者の指定について	//
議案第 104 号	茂世丑地区集会所の指定管理者の指定について	//
議案第 105 号	万字地区集会所の指定管理者の指定について	//
議案第 106 号	宮村地区集会所の指定管理者の指定について	//
議案第 107 号	弥生ヶ丘地区集会所の指定管理者の指定について	//
議案第 108 号	最上北栄地区集会所の指定管理者の指定について	//
議案第 109 号	西地区集会所の指定管理者の指定について	//
議案第 110 号	由良地区集会所の指定管理者の指定について	//
議案第 111 号	必成地区集会所の指定管理者の指定について	//
議案第 112 号	岐阜地区集会所の指定管理者の指定について	//
議案第 113 号	栗丘地区集会所の指定管理者の指定について	//
議案第 114 号	浄安殿の指定管理者の指定について	//
議案第 115 号	岩見沢市緑が丘霊園及び利根別墓地等の指定管理者の指定について	//
議案第 116 号	岩見沢市精米施設の指定管理者の指定について	//
議案第 117 号	岩見沢市イベントホール、駅東市民広場公園及びコミュニティ東駐車場の指定管理者の指定について	//
議案第 118 号	岩見沢市自転車等駐車場、コミュニティ西駐車場及び岩見沢市有明交流プラザの指定管理者の指定について	//
議案第 119 号	いわみざわ公園、利根別自然公園及び利根別原生林ウォーキングセンターの指定管理者の指定について	//
議案第 120 号	いわみざわ公園バラ園の指定管理者の指定について	//
議案第 121 号	東山公園、鳩が丘記念緑地、北海幹線用水路鳩が丘緑地、北海幹線用水路並木町三角緑地、北海幹線用水路駒園緑地、玉泉館跡地公園及びあやめ公園の指定管理者の指定について	//
議案第 122 号	幾春別川リバーパークパークゴルフ場及びひょうたん沼交流広場公園の指定管理者の指定について	//
議案第 123 号	北村中央公園及び桜づつみ公園の指定管理者の指定について	//
議案第 124 号	岩見沢スポーツセンター及び岩見沢トレーニングセンターの指定管理者の指定について	//
議案第 125 号	岩見沢市温水プール及び岩見沢市北村プールの指定管理者の指定について	//
議案第 126 号	令和 5 年度岩見沢市一般会計補正予算について(第 6 号)	//
議案第 127 号	令和 5 年度岩見沢市特別会計国民健康保険費補正予算について(第 1 号)	//
議案第 128 号	令和 5 年度岩見沢市特別会計高等学校費補正予算について(第 1 号)	//
議案第 129 号	令和 5 年度岩見沢市特別会計農業集落排水事業費補正予算について(第 1 号)	//
議案第 130 号	令和 5 年度岩見沢市特別会計介護保険費補正予算について(第 2 号)	//
議案第 131 号	令和 5 年度岩見沢市特別会計後期高齢者医療費補正予算について(第 1 号)	//
議案第 132 号	令和 5 年度岩見沢市病院事業会計補正予算について(第 1 号)	//
議案第 133 号	令和 5 年度岩見沢市一般会計補正予算について(第 7 号)	//
選挙第 7 号	選挙管理員及び補充員の選挙 (委員) 北口博美 / 本村勝 / 大西健夫 / 植田淳一(補充員) 原口篤 / 吉永裕子 / 橋本友紀 / 笹井直人	当 選
意見書案第 14 号	食品ロス削減への国民運動のさらなる推進について	原案可決
意見書案第 15 号	認知症との共生社会の実現について	//
意見書案第 16 号	介護・障害福祉分野における処遇改善等について	//

第 4 回定例会までに提出された次の陳情・要望書は全議員に写しが配付されました。

- 令和 6 年度理科教育設備費等補助金予算計上について
- 学校教材(備品)の計画的な整備推進について
- 「刑事訴訟法の再審規定(再審法)の速やかな抜本的改正を求める意見書」について
- 年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書について
- 令和 6 年度税制改正に関する要望について
- 令和 6 年度税制改正に関する提言について

各議員の議案に対する賛否の状況（賛否の分かれたもの）

議員名	市民クラブ										市政		民優		公明		共産		みどり			
	伊澤幸信	宮下透	平野義文	武田貞行	木村光宏	新井優也	枝廣晴基	坂井秋子	豊岡義博	峯泰教	野尻清	太田博之	石黒武美	日向清一	大和勝	坂井照美	齊須正友	猪口満雅	上田久司	山田靖廣	河合清秀	松本一郎
議 81) 令和4年度岩見沢市一般会計及び各特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議 83) 令和4年度岩見沢市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議 90) 岩見沢市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議 92) 岩見沢市在宅老人デイ・サービスセンター条例の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議 93) 岩見沢市診療所条例の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○



他都市行政調査 実施報告

*各委員会の報告書の詳細はQRコードからご覧ください。



●総務常任委員会●

令和5年11月14日～16日

宮下委員長 猪口副委員長
坂井秋子委員 平野委員
峯委員 石黒委員
坂井照美委員 上田委員



山形県山形市 ～デジタル人材の育成について～
山形県鶴岡市 ～部活動の地域移行について～
～地域公共交通について～
東京都町田市 ～デジタル人材の育成について～

●民生常任委員会●

令和5年11月6日～8日

日向委員長 山田副委員長
伊澤委員 枝廣委員 豊岡委員
野尻委員 松本委員



京都府亀岡市 ～「かめおかプラスチックごみゼロ宣言プロジェクト」について～
兵庫県三田市 ～「三田市環境基本計画」について～

●経済建設常任委員会●

令和5年11月13日～15日

武田委員長 河合副委員長
新井委員 木村委員
太田委員 大和委員 齊須委員



佐賀県佐賀市 ～佐賀市下水浄化センターの取組について～
福岡県田川市 ～中小企業振興基本条例制定と推進について～

●議会運営委員会●

令和5年10月31日～11月2日

豊岡委員長 石黒副委員長
峯議長 野尻副議長
木村委員 武田委員 大和委員
猪口委員 山田委員 松本委員



広島県東広島市 ～議会運営と議会改革について～
広島県呉市 (議会基本条例の検証・一問一答方式の
広島県廿日市市 課題・ICTの活用) <全市共通>

編集後記

令和5年は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが2類相当から5類へ引き下げられ、コロナ対策は大きな転換点を迎えました。そうした中で、昨年開催された市民との意見交換会においては、多くの皆様に御参加をいただきました。

「議会では何を議論しているのか」広報広聴委員会としても、まだまだ工夫をしながら「伝える」努力を重ねる必要性を感じています。より市民の皆様が分かりやすい広報活動、読みやすい市議会だよりを目指し、今後も検討・作成に努めて参ります。

議会広報広聴委員会委員 枝廣 晴基

議会広報広聴委員会

委員長 宮下 透
副委員長 大和 勝
委員 新井 優也
枝廣 晴基
坂井 秋子
野尻 清
猪口 満雅
山田 靖廣
松本 一郎

次回の定例会

令和6年
第1回定例会は

2月下旬

開会予定です。

